



平成17年8月期

決算短信（非連結）

平成17年10月14日

会社名 株式会社シベール
 コード番号 2228
 (URL <http://cybele.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 山形県

代表者 代表取締役社長 熊谷 眞一
 問い合わせ先 専務取締役 佐島 清人

TEL (023) 689-1131

決算取締役会開催日 平成17年10月14日
 配当支払開始予定日 平成17年11月24日
 単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会 平成17年11月23日

1. 平成17年8月期の業績（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

(1) 経営成績

(百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	3,865	(16.4)	585	(15.5)	541	(19.3)
16年8月期	3,319	(4.1)	507	(0.2)	454	(△6.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円 %	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	
17年8月期	200 (△17.4)	12,743	13	12,666	09	11.0	11.4	14.0
16年8月期	242 (0.8)	142,865	78	—	—	20.5	11.1	13.7

- (注) ①持分法投資損益 平成17年8月期 一百万円 平成16年8月期 一百万円
 ②期中平均株式数 平成17年8月期 15,734株 平成16年8月期 1,699株
 ③会計処理の方法の変更 有（「固定資産の減損に係る会計基準」の適用）
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年8月期	2,500	—	2,500	44	19.6	2.0
16年8月期	5,000	—	5,000	18	3.5	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年8月期	4,992	2,199	44.0	122,470	96
16年8月期	4,475	1,435	32.1	369,620	30

- ①期末発行済株式数 平成17年8月期 17,956株 平成16年8月期 3,884株
 ②期末自己株式数 平成17年8月期 一株 平成16年8月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月期	679	△561	183	928
16年8月期	303	△874	734	627

2. 平成18年8月期の業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,100	270	141	—	—	—
通期	4,527	687	363	—	3,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）20,240円81銭

(注) 平成17年8月期発行済株式数（17,956株）により算出しております。

※上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

関係会社等はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたものにする。そして私たちも仕合わせになる。」ことを理念としております。当理念に基づき、地域社会に、マーケットに、お客様になくってはならない存在となり、利益を計上し、税金を納め、雇用を創出し、教育をし、待遇の改善を図っていくことを基本的な使命としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って、株主資本の充実と株主資本当期純利益率の向上を図りながら、配当金額を安定的に増加させていく所存であります。

そのため、現段階におきましては新規出店等の設備投資に備え、内部留保につきましても同様に重視し、総合的な観点から配当を決定して参ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株主数の増大並びに当社株式の流通の活性化を図ることは資本政策上の重要課題と認識しております。従って、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の趨勢、当社株式の流通性、投資単位当たりの金額の水準等を勘案し、積極的に検討して参ります。ただし、現時点では、実施方法、実施時期など未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標として重視しております。売上高経常利益率につきましては15%を目処にしております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、株主資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、洋菓子等の有店舗における製造販売（M I S 事業）とラスク等の限定商品の通信販売等（P I S 事業）を事業の両輪としており、この二つの事業の補完相乗を経営の基本戦略としております。

お客様との直接交流で培った製品群の中から、全国販売に適した商品を厳選し、通信販売等で全国に販売を行なっております。また、M I S 事業において観光型の大型店舗（シベールファクトリーメゾン）を置くことで、通信販売のお客様にもリアルな企業イメージを提示しております。

この二つの事業の補完相乗をもって、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたもの」にするため、商品開発及び販売方法の研鑽に努めております。

(6) 対処すべき課題

我が国の菓子を含めた食品市場は、全体においては、人口の減少等により今後縮小することが予想されております。また、人口構成が高齢化することから、市場で好まれる中心的な嗜好も変化すると考えられます。

こうした環境下においても、独自の商品開発及び販売方法・サービスによって今後も成長し続け、株主及び社会に還元していくことが当社の課題であります。

①P I S事業における商品開発と販売方法の開発

主力のラスクの商品力は、定番のプレーンをより美味しくするとともに新しいフレーバーを追加することで、商品力を高めて参ります。また、ラスクに続く第二・第三の柱になる商品を開発して参ります。

P I S販売に関しましては、インターネットを経由した受注を増加するため、ホームページの改良に努める他、お客様の多い地域には、一部店舗を設けることによってリアルなサービスも行なっております。

②M I S事業における店舗開発と商品政策

M I S事業におきましては、洋生菓子にパンを加えた「シベールの杜」を冠した店舗を中心に、当面は商圏の大きい仙台に新規出店を行ないます。また、仙台地区のパン未導入店舗は、改装により、店舗名を「シベールの杜」に改め、お客様の利便性を高めるとともに経営資源の効率的な活用を推進致します。

さらに、今後は我が国の人口構成が高齢化していくことに対応して、当社の商品及びサービスにも「和」の分野の追加を研究して参ります。

③人材の育成

当社の生産工程の特徴は、機械化による大量生産方式に組織化した社員の手作業を融合させているところにあります。また、店舗運営におきましては、マニュアルの画一的なサービスを越えた人間的な暖かみのあるサービスを目指しております。人材の育成が当社にとって最重要課題であり、この度の株式上場に伴う知名度・イメージアップを背景に積極的な採用と人材育成を図って参る所存です。

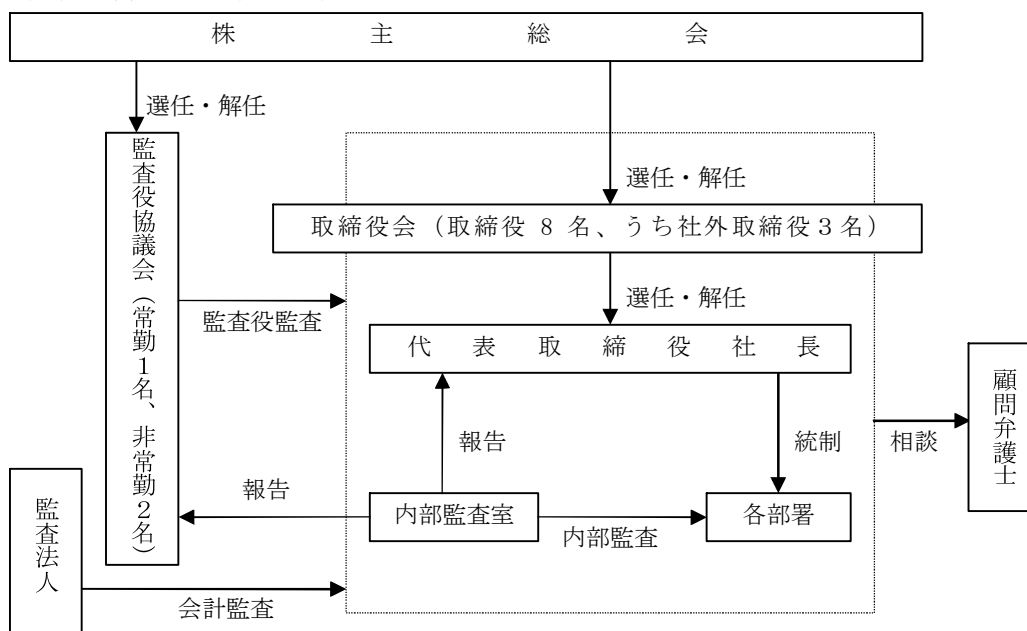
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主から経営を負託されるということは、株主から得た資本と社会的資源を適正に利用することで企業価値を高め、株主及び社会に利潤を還元することと考えております。当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、当社の全てのステークホルダーに対して有する経営状況に関するアカウンタビリティを適切な開示等を通じて果たすことが、コーポレート・ガバナンスの中心課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート体制の状況
(会社の機関及び内部統制図)



①会社の機関の内容

当社は、監査役制度会社であります。当社の監査役は、常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 2 名の計 3 名であり、毎月、監査役協議会を開催し、取締役の職務遂行等について監査を行なっております。なお、非常勤監査役は、いずれも当社とは関係の無い社外から選任されております。

取締役会は 8 名で構成され、うち 3 名が社外取締役であります。取締役会は、毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しており、付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、出席した取締役及び監査役によって建設的な意見交換が行なわれております。

②内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社の経営に内在するリスクにつきましては、経営企画室が中心となって分析、評価しており、対応策を経営計画に反映させております。

また、山形と仙台に取締役を分散して配置し、不測の事態に備えております。

法律に関するリスクに備え、弁護士法人武田法律事務所と法律顧問契約を締結することによって、法律問題に関し助言と指導が得られる体制をとっております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として、全ての部門の業務全般について、その方針と手続きが、会社の経営方針及び業務分掌、職務権限等社内諸規程やコンプライアンスに照らして妥当かどうかという観点から、内部監査を継続的に実施しております。内部監査で問題点が発見された場合は、被監査部門に勧告等を行ない、その後、改善状況等の確認監査を随時実施し、代表取締役社長に報告しております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行なうとともに、関係者へのヒ

アリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、内部監査室及び監査法人と緊密な連携を保つため、内部監査及び実地棚卸に立ち会うなど、監査の有効性、効率性を高めております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人と締結した監査契約に基づき会計監査を受けております。

⑤役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬 (内、社外取締役又は非常勤監査役)	8名 (3名)	60,650千円 (2,250千円)	3名 (2名)	4,100千円 (1,200千円)
利益処分による賞与	—	—	—	—

⑥監査報酬の内容

監査報酬の区分	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,600千円
上記以外の報酬	—

b. 会社と会社の社外取締役及び非常勤監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外取締役及び非常勤監査役と間には、人的関係及び資本的关系はありません。

当社は、社外取締役工藤裕史氏が代表取締役を務めている田宮印刷株式会社に以前より印刷物の一部を継続的に発注しており、当事業年度においても田宮印刷株式会社と38,544千円の取引があります。当該取引は、商法第265条の規定する利益相反取引として、取締役会の承認及び取引後は重要な事実として取締役会への報告を行っております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

客観的な立場からの経営判断を得るため、平成16年11月に社外取締役3名を選任し、取締役を8名に増員しております。当事業年度において取締役会は、19回開催しております。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成16年11月及び平成17年4月に、いずれも当社とは関係の無い社外から非常勤監査役を選任し、監査役を計3名に増員しております。当事業年度においては、期中の平成17年3月より、監査役協議会を5回開催しております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部牽制組織には、代表取締役社長直属の独立した組織として内部監査室があります。内部監査室は、全ての業務活動が、定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式、諸規定が、経営目的達成に適正かつ効率的に機能しているかを検証、評定し、業務改善及び効率の向上を目的とした助言、勧告を行っております。

また、当社では管理部（人事総務課、経理課、財務課）が、業務部門であるP I S事業部及び山形M I S事業部並びに仙台M I S事業部を管理・統制しております。さらに、独立した組織として経営企画室があり、全部門の計数管理を行っております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月に施行された「個人情報保護法」に対応して、当社では、平成16年12月に制定した「個人情報保護内規」及び平成17年4月に公表した「個人情報保護ポリシー」によって、個人情報の管理及び漏洩防止に努めております。また、平成17年1月より、指紋認証による受注センターへの入室制限を実施しております。

また、平成17年4月にインサイダー取引防止のための規程を制定し、平成17年3月には外部から講師を招き、インサイダー取引の勉強会を開催しております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 当事業年度の全般的概況

当事業年の我国経済は、日銀短観等によりますと在庫調整等の踊り場を脱却し、持続的な回復基調にあると判断されております。一方、回復の遅れていた個人消費につきましては、総務庁の家計調査によりますと、消費支出は、前年を上回ることなく低迷を続けておりますが、クールビズ効果で、百貨店売上高が上向くなど明るい面も増えております。

このような環境の下、当社では、次のような施策をとって参りました。

先ず、P I S 事業におきましては、初めてリアルな店舗として、「麦工房東京店」を東京都港区南青山に出店し、当地のお客様の利便性を高めるとともに直接お客様との情報交換の場とさせていただきます。次に、平成 17 年 7 月にはホームページを全面リニューアルし、ショッピングカートの導入やご注文のお菓子の発送状況を追跡できるようにするなどの改良を加え参りました。また、主力のラスクでは、平成 16 年 10 月に新製品「ごま風味」を発売するなど、商品力の強化に努めて参りました。

M I S 事業におきましては、山形県天童市に「シベールの杜 天童店」を新規出店し、ケーキ・焼きたてパン・イタリアンカフェの複合店である同店を今後の標準モデルとしていくことと致しました。一方、「シベール ダイエー店」及び「ル・グレン 141 店」を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は、山形 M I S 事業部 9 店舗、仙台 M I S 事業部 8 店舗、P I S 事業部 1 店舗の合計 18 店舗となりました。

次にパンの導入が遅れていた仙台地区におきましては、桂店をリモデル、「シベールの杜 桂店」とし、石釜による焼きたてパンの提供を平成 17 年 4 月に開始、今後、同様のリモデルを行なうことと致しました。

これらの施策の結果、当事業年度の売上高は 3,865 百万円を計上し、前期に比べ 16.4%の増収とすることができました。

損益につきましては、株式上場に伴う費用があったものの、経常利益では、前期に比べ 19.3%増の 541 百万円と過去最高を更新することができました。しかしながら、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、188 百万円の特別損失を当事業年度に計上したため、当期純利益は 200 百万円と前期に比べ 17.4%の減益となりました。

b. 各部門別の概況

部門別の売上高につきましては、次の通りであります。

(単位：千円)

事業部門別	品目	前事業年度 売上高	当事業年度 売上高	前期比 (%)
P I S 事業部門	ラスク	1,553,902	1,795,743	115.6
	その他焼菓子等	210,517	240,731	114.4
	計	1,764,420	2,036,475	115.4
M I S 事業部門	洋生菓子	475,550	512,385	107.7
	ラスク	250,770	332,508	132.6
	その他焼菓子等	383,614	424,467	110.6
	パン	228,128	291,059	127.6
	料飲	216,789	268,105	123.7
	計	1,554,854	1,828,526	117.6
	合計	3,319,274	3,865,002	116.4

① P I S 事業部門

一般受注の自然増に加え、初の店舗「麦工房東京店」を 10 月に新規開設したこと並びに大手コンビニエンスストアのカatalogギフト向けの売上等が寄与したこと及び 7、8 月に実施した送料無料キャンペーンが奏功し、売上高は前期に比べ 15.4%増加し、2,036 百万円となりました。

② M I S 事業部門

ファクトリーメゾン等の大型店が大きく伸長したことに加え、「シベール寿町店」の改装や北店及び桂店をリモデルし、「シベールの杜」としたこと及び「シベールの杜天童店」を 12 月に新規開設したことなどから、売上高は前期に比べ 17.6%増加し、1,828 百万円となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 301,088 千円増加し、当事業年度末には 928,921 千円（前年同期比 148.0%）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、679,438 千円となりました。これは、税引前当期純利益、減価償却費、減損損失の計上による収入 804,634 千円が法人税等の支払額 150,332 千円などの支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、561,484 千円となりました。これは、主に新規出店及び店舗改装に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、183,184 千円となりました。これは、主に上場に伴う株式発行による収入 585,156 千円が、長期借入金の返済による支出 383,268 千円を上回ったことによるものであります。

主要財務指標のトレンドは次の通りであります。

	15年8月期	16年8月期	17年8月期
株主資本比率	25.0%	32.1%	44.0%
時価ベースの自己資本比率	—%	—%	122.3%
債務償還年数	3.9年	8.2年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9倍	8.5倍	19.5倍

(注) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

②有利子負債は長期借入金（1年以内返済予定分を含む）及び社債の合計であります。

③営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

④利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

⑤平成15年8月期及び平成16年8月期は、期末日現在未上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		対前年比 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1			669,152		1,008,921	
2			54,662		84,056	
3			8,081		11,949	
4			17,592		19,963	
5			11,341		9,766	
6			26,347		27,222	
7			42,214		33,025	
8			16,033		23,868	
9			30,331		33,789	
10			500		638	
			貸倒引当金		△3,315	
			流動資産合計	19.5	1,249,885	25.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1	1,748,957		1,950,659		
		減価償却累計額	473,919	1,275,038	550,208	1,400,450
(2)	※1	166,134		208,901		
		減価償却累計額	60,299	105,834	77,795	131,106
(3)	※1	546,369		610,179		
		減価償却累計額	279,360	267,008	347,391	262,788
(4)		20,860		24,856		
		減価償却累計額	18,160	2,699	20,549	4,306
(5)	※1	277,764		341,397		
		減価償却累計額	186,066	91,698	223,418	117,978
(6)	※1,2		1,431,618		1,297,727	
(7)			87,275		112,432	
			有形固定資産合計	72.9	3,326,791	66.6
			3,261,173			65,618

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		対前年比 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		4,349		4,349		
(2) ソフトウェア		21,671		18,209		
(3) その他		4,381		4,302		
無形固定資産合計		30,402	0.7	26,861	0.5	△3,541
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		49,858		38,432		
(2) 出資金		34,385		34,532		
(3) 長期前払費用		15,573		11,771		
(4) 繰延税金資産		34,214		109,458		
(5) 敷金保証金		69,101		74,410		
(6) 建設協力金		22,941		20,243		
(7) 保険積立金		25,242		25,498		
(8) 出店仮勘定		60,000		75,000		
(9) その他		1,602		—		
貸倒引当金		△2,337		△570		
投資その他の資産合計		310,581	6.9	388,776	7.8	78,195
固定資産合計		3,602,156	80.5	3,742,429	75.0	140,272
資産合計		4,475,383	100.0	4,992,314	100.0	516,931

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		対前年比 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		72,838		84,295		
2 1年以内返済予定 長期借入金	※1	383,268		379,380		
3 未払金		141,684		165,885		
4 未払法人税等		66,452		169,408		
5 未払消費税等		—		30,451		
6 賞与引当金		42,000		42,000		
7 債務保証損失 引当金		18,100		—		
8 その他		8,078		26,556		
流動負債合計		732,422	16.3	897,976	18.0	165,554
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	2,116,065		1,736,685		
2 長期未払金		87,107		58,000		
3 役員退職慰労 引当金		101,982		100,515		
4 長期預り敷金		2,202		48		
固定負債合計		2,307,356	51.6	1,895,249	38.0	△412,107
負債合計		3,039,778	67.9	2,793,226	56.0	△246,552
(資本の部)						
I 資本金	※4	249,000	5.6	485,555	9.7	236,555
II 資本剰余金						
資本準備金		202,684		551,285		
資本剰余金合計		202,684	4.5	551,285	11.0	348,601
III 利益剰余金						
1 利益準備金		7,830		7,830		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		14,764		11,364		
(2) 別途積立金		710,000		910,000		
3 当期末処分利益		248,868		234,024		
利益剰余金合計		981,463	21.9	1,163,218	23.3	181,755
IV その他有価証券評価 差額金	※5	2,457	0.1	△970	△0.0	△3,428
資本合計		1,435,605	32.1	2,199,088	44.0	763,483
負債・資本合計		4,475,383	100.0	4,992,314	100.0	516,931

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		対前年比 増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,319,274	100.0		3,865,002	100.0	545,727
II 売上原価								
1 製商品期首たな卸高		7,737				8,081		
2 当期製品製造原価	※3	1,507,731				1,700,812		
3 当期商品仕入高		86,368				118,302		
合計		1,601,837				1,827,197		
4 他勘定振替高	※1	10,812				10,313		
5 製商品期末たな卸高		8,081	1,582,942	47.7	11,949	1,804,934	46.7	221,992
売上総利益			1,736,331	52.3		2,060,067	53.3	323,735
III 販売費及び一般管理費	※3							
1 発送配達費		52,202				88,648		
2 販売促進費	※1	157,548				183,857		
3 包装費		66,688				87,360		
4 貸倒引当金繰入額		600				2,316		
5 役員報酬・給与手当		404,729				471,685		
6 賞与		10,202				21,885		
7 賞与引当金繰入額		22,228				22,555		
8 法定福利費		41,725				48,355		
9 通信交通費		27,827				26,635		
10 消耗品費		22,041				42,712		
11 水道光熱費		41,271				48,113		
12 賃借料		83,877				96,663		
13 保険料		12,637				13,009		
14 減価償却費		104,093				125,192		
15 租税公課		36,892				46,583		
16 支払手数料		70,809				72,369		
17 その他		73,838	1,229,213	37.0	76,359	1,474,303	38.1	245,089
営業利益			507,117	15.3		585,763	15.2	78,646

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減
IV 営業外収益								
1 受取利息		152			139			
2 受取配当金		983			1,015			
3 受取賃貸料		12,729			9,148			
4 受取保険金		16,948			—			
5 雑収入		1,811	32,624	1.0	5,392	15,695	0.4	△16,928
V 営業外費用								
1 支払利息		34,469			34,902			
2 社債利息		3,534			—			
3 シンジケートローン関連費用		45,794			7,939			
4 新株発行費		1,608			5,976			
5 株式上場関連費用		—			10,549			
6 雑損失		149	85,556	2.6	129	59,497	1.5	△26,058
経常利益			454,185	13.7		541,961	14.0	87,775
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			7,245			
2 保険解約返戻金		1,663			9,173			
3 債務保証損失引当金戻入益		2,600			15,058			
4 匿名組合出資利益		738	5,001	0.1	2,006	33,483	0.9	28,481
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	10,248			9,438			
2 社債償還損		3,301			—			
3 減損損失	※4	—			188,433			
4 固定資産圧縮損		—	13,550	0.4	150	198,021	5.1	184,471
税引前当期純利益			445,637	13.4		377,423	9.8	△68,213
法人税、住民税及び 事業税		185,583			253,288			
法人税等調整額		17,373	202,956	6.1	△76,373	176,915	4.6	△26,042
当期純利益			242,680	7.3		200,509	5.2	△42,171
前期繰越利益			6,188			33,515		
当期未処分利益			248,868			234,024		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		445,637	377,423	
2 減価償却費		220,994	238,777	
3 減損損失		—	188,433	
4 貸倒引当金の減少額		△2,421	△1,480	
5 賞与引当金の減少額		△24,000	—	
6 債務保証損失引当金の減少額		△2,600	△18,100	
7 役員退職慰労引当金の減少額		—	△1,467	
8 受取利息及び受取配当金		△1,135	△1,154	
9 支払利息及び社債利息		38,003	34,903	
10 固定資産除却損		10,248	3,253	
11 投資有価証券の売却損益		—	△7,245	
12 売上債権の増減額(増加:△)		866	△29,394	
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		2,009	△5,538	
14 仕入債務の増減額(減少:△)		△577	11,457	
15 未払消費税の増加額		—	30,452	
16 その他		△60,104	43,075	
小計		626,920	863,395	
17 利息及び配当金の受取額		1,135	1,154	
18 利息の支払額		△35,614	△34,779	
19 法人税等の支払額		△289,264	△150,332	
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,177	679,438	376,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金への預入による支出		△39,506	△173,003	
2 定期預金の払戻による収入		39,005	134,321	
3 有形固定資産の取得による支出		△809,208	△513,982	
4 無形固定資産の取得による支出		—	△5,323	
5 出店申込証拠金の支払		△60,000	△15,000	
6 投資有価証券の売却による収入		—	12,915	
7 その他		△4,841	△1,412	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△874,550	△561,484	258,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		2,400,000	—	
2 長期借入金の返済による支出		△1,655,035	△383,268	
3 社債の償還による支出		△270,000	—	
4 株式の発行による収入		275,500	585,156	
5 配当金の支払額		△16,250	△18,754	
財務活動によるキャッシュ・フロー		734,215	183,134	△551,080
IV 現金及び現金同等物の増加額		162,842	301,088	138,246
V 現金及び現金同等物の期首残高		464,991	627,833	162,841
VI 現金及び現金同等物の期末残高		627,833	928,921	301,088

(4) 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年11月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月23日)		対前年比 増減
		金額(千円)		金額(千円)		
I 当期未処分利益			248,868		234,024	△14,844
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		3,400	3,400	3,474	3,474	73
合計			252,269		237,498	△14,770
III 利益処分数額						
1 配当金		18,753		44,890		26,136
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		200,000	218,753	160,000	204,890	△13,863
IV 次期繰越利益			33,515		32,608	△906

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度				当事業年度		
	年間	中間	期末		年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭		円 銭	円 銭	円 銭
旧株	5,000 00	—	5,000 00	普通株式	2,500 00	—	2,500 00
第1新株	5,000 00	—	5,000 00	(普通配当)	(1,200 00)	—	(1,200 00)
第2新株	137 00	—	137 00	(記念配当)	(1,300 00)	—	(1,300 00)

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年8月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下の通りとなります。

	前事業年度		当事業年度	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	19,675 41	35,716 45	2,319 82	12,743 13
1株当たり配当金			—	2,500 00
旧株	—	1,250 00		
第1新株	—	1,250 00		
第2新株	—	34 00		
1株当たり株主資本	159,993 55	92,405 08	93,514 62	122,470 96

(注) 平成17年8月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年4月1日に1:4の株式分割

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製商品・仕掛品 月別総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 月別総平均法による原価法 (3) 貯蔵品(消耗品) 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製商品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 同左 (3) 貯蔵品(消耗品) 同左</p>
3 固定資産の減償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行差金 社債償還の期間にわたり均等額を償却しております。 なお、当期において社債残高を全額繰上償還しましたので、社債発行差金の未償却残高は一括して社債償還損として損失計上しました。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左 (2) —</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 物上保証による損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成14年12月に役員退職金制度を廃止し、既引当金残高は、各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取り崩し支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 店舗内に入居しているテナントの借入金に対する物上保証による損失に備えて、債務保証損失引当金を計上していましたが、同テナントの債務不履行に伴い同社の借入金につき代位弁済を実行致しました。 なお、同テナントが所有する店舗内造作を買取り求償債権と相殺致しました結果、債務保証損失引当金戻入益が15,058千円発生しましたので、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴ない、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は188,433千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">848,921 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">59,841</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">154,903</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493,026</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物52,255千円は、当社店舗内テナントの借入金18,045千円に対する物上保証として担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,812</td> </tr> </table>	建物	848,921 千円	構築物	59,841	機械及び装置	154,903	器具及び備品	9,674	土地	419,684	計	1,493,026	1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円	長期借入金	413,844	計	451,812	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">750,147 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51,655</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">119,895</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,133</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,844</td> </tr> </table>	建物	750,147 千円	構築物	51,655	機械及び装置	119,895	器具及び備品	6,750	土地	419,684	計	1,348,133	1年以内返済予定長期借入金	7,968 千円	長期借入金	375,876	計	413,844
建物	848,921 千円																																				
構築物	59,841																																				
機械及び装置	154,903																																				
器具及び備品	9,674																																				
土地	419,684																																				
計	1,493,026																																				
1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円																																				
長期借入金	413,844																																				
計	451,812																																				
建物	750,147 千円																																				
構築物	51,655																																				
機械及び装置	119,895																																				
器具及び備品	6,750																																				
土地	419,684																																				
計	1,348,133																																				
1年以内返済予定長期借入金	7,968 千円																																				
長期借入金	375,876																																				
計	413,844																																				
<p>※2 過年度において国庫等補助金の受入により、取得した土地について208,330千円の圧縮記帳をしております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員4名</td> <td style="text-align: right;">681 千円</td> </tr> </table>	従業員4名	681 千円	<p>※2 同左</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員4名</td> <td style="text-align: right;">203 千円</td> </tr> </table>	従業員4名	203 千円																																
従業員4名	681 千円																																				
従業員4名	203 千円																																				
<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,100</td> <td style="width: 10%;">株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> <td>株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	6,100	株	発行済株式総数	普通株式	3,884	株	<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,000</td> <td style="width: 10%;">株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,956</td> <td>株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	60,000	株	発行済株式総数	普通株式	17,956	株																				
授権株式数	普通株式	6,100	株																																		
発行済株式総数	普通株式	3,884	株																																		
授権株式数	普通株式	60,000	株																																		
発行済株式総数	普通株式	17,956	株																																		
<p>※5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,457千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当社は設備投資資金の効率的な調達を行なうため金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当期末における当該契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	2,600,000 千円	借入実行残高	1,950,000	差引額	650,000	<p>※5 配当制限</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>6 当社は設備投資資金の効率的な調達を行なうため金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当期末における当該契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	2,600,000 千円	借入実行残高	1,950,000	差引額	650,000																								
コミットメント契約の総額	2,600,000 千円																																				
借入実行残高	1,950,000																																				
差引額	650,000																																				
コミットメント契約の総額	2,600,000 千円																																				
借入実行残高	1,950,000																																				
差引額	650,000																																				

(損益計算書)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																				
※1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。	※1 同左																				
※2 固定資産除却損は、建物7,686千円、構築物2,523千円、器具及び備品38千円であります。	※2 固定資産除却損は、建物2,807千円、構築物413千円、器具及び備品32千円並びに原状回復費等6,184千円であります。																				
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,151千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、23,095千円であります。																				
	※4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>洋菓子工場 (荒巻ファクトリー)</td> <td>土地、建物、機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">91,015</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>店舗 (3店舗)</td> <td>土地、建物、機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">59,965</td> </tr> <tr> <td>山形県 山形市</td> <td>店舗 (1店舗)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>工場及び店舗用地 (遊休)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>荒巻ファクトリーは近年の不動産価格の下落により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額致しました。また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループと遊休地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失188,433千円(建物47,355千円、土地133,890千円、機械及び装置等7,186千円)を特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	洋菓子工場 (荒巻ファクトリー)	土地、建物、機械及び装置等	91,015	宮城県 仙台市	店舗 (3店舗)	土地、建物、機械及び装置等	59,965	山形県 山形市	店舗 (1店舗)	建物等	2,694	宮城県 仙台市	工場及び店舗用地 (遊休)	土地	34,757
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
宮城県 仙台市	洋菓子工場 (荒巻ファクトリー)	土地、建物、機械及び装置等	91,015																		
宮城県 仙台市	店舗 (3店舗)	土地、建物、機械及び装置等	59,965																		
山形県 山形市	店舗 (1店舗)	建物等	2,694																		
宮城県 仙台市	工場及び店舗用地 (遊休)	土地	34,757																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)
現金及び預金勘定 669,152 千円	現金及び預金勘定 1,008,921 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 41,318$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 80,000$
現金及び現金同等物 <u>627,833</u>	現金及び現金同等物 <u>928,921</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>48,162</td> <td>35,021</td> <td>13,140</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,728</td> <td>35,747</td> <td>30,980</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,332</td> <td>2,499</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>16,600</td> <td>12,919</td> <td>3,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,823</td> <td>86,188</td> <td>48,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	48,162	35,021	13,140	機械及び装置	66,728	35,747	30,980	車両運搬具	3,332	2,499	833	(無形固定資産) ソフトウェア	16,600	12,919	3,680	合計	134,823	86,188	48,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33,099</td> <td>28,351</td> <td>4,747</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,728</td> <td>45,279</td> <td>21,448</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,332</td> <td>3,166</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>5,125</td> <td>4,014</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,285</td> <td>80,812</td> <td>27,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	33,099	28,351	4,747	機械及び装置	66,728	45,279	21,448	車両運搬具	3,332	3,166	166	(無形固定資産) ソフトウェア	5,125	4,014	1,110	合計	108,285	80,812	27,473
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	48,162	35,021	13,140																																														
機械及び装置	66,728	35,747	30,980																																														
車両運搬具	3,332	2,499	833																																														
(無形固定資産) ソフトウェア	16,600	12,919	3,680																																														
合計	134,823	86,188	48,634																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	33,099	28,351	4,747																																														
機械及び装置	66,728	45,279	21,448																																														
車両運搬具	3,332	3,166	166																																														
(無形固定資産) ソフトウェア	5,125	4,014	1,110																																														
合計	108,285	80,812	27,473																																														
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,801 千円 1年超 <u>31,580</u> 合計 53,381	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,867 千円 1年超 <u>14,841</u> 合計 30,708																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,905 千円 減価償却費相当額 21,035 支払利息相当額 3,255	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,867 千円 減価償却費相当額 20,638 支払利息相当額 2,285																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年8月31日)			当事業年度 (平成17年8月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	6,731	11,858	5,126	1,061	1,532	470
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,731	11,858	5,126	1,061	1,532	470
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	39,000	38,000	△1,000	39,000	36,900	△2,100
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	39,000	38,000	△1,000	39,000	36,900	△2,100
合計		45,731	49,858	4,126	40,061	38,432	△1,629

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

当事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">340 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,985</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,127</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,320</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">1,849</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>73,930</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,716</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,385</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>64,545</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	340 千円	賞与引当金	16,985	未払事業税	6,127	債務保証損失引当金	7,320	法定福利費否認	1,849	役員退職慰労引当金	41,241	その他	68	繰延税金資産合計	<u>73,930</u>	特別償却準備金	7,716	その他有価証券評価差額金	1,669	繰延税金負債合計	<u>9,385</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,985</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,811</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">71,150</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">1,910</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,648</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>148,605</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,357</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,357</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>143,247</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6 千円	賞与引当金	16,985	未払事業税	11,811	減損損失否認	71,150	法定福利費否認	1,910	役員退職慰労引当金	40,648	その他有価証券評価差額金	659	その他	5,436	繰延税金資産合計	<u>148,605</u>	特別償却準備金	5,357	繰延税金負債合計	<u>5,357</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	340 千円																																												
賞与引当金	16,985																																												
未払事業税	6,127																																												
債務保証損失引当金	7,320																																												
法定福利費否認	1,849																																												
役員退職慰労引当金	41,241																																												
その他	68																																												
繰延税金資産合計	<u>73,930</u>																																												
特別償却準備金	7,716																																												
その他有価証券評価差額金	1,669																																												
繰延税金負債合計	<u>9,385</u>																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	6 千円																																												
賞与引当金	16,985																																												
未払事業税	11,811																																												
減損損失否認	71,150																																												
法定福利費否認	1,910																																												
役員退職慰労引当金	40,648																																												
その他有価証券評価差額金	659																																												
その他	5,436																																												
繰延税金資産合計	<u>148,605</u>																																												
特別償却準備金	5,357																																												
繰延税金負債合計	<u>5,357</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	同族会社の留保金課税	3.1	住民税均等割額	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	同族会社の留保金課税	4.7	住民税均等割額	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>																				
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																												
同族会社の留保金課税	3.1																																												
住民税均等割額	0.4																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																												
その他	△0.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>																																												
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																												
同族会社の留保金課税	4.7																																												
住民税均等割額	1.6																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																												
その他	△0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	熊谷眞一	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 48.5	—	—	当社の金融機関からの借入に対する債務被保証(注1)	—	—	—
								当社の不動産賃借に対する債務被保証(注2)	14,382	—	—
								当社のリース債務に対する被保証(注3)	—	—	—
役員	黒田辰男	—	—	当社取締役	被所有直接 1.2	—	—	当社の金融機関からの借入に対する債務被保証(注1)	—	—	—
役員	渡辺亮一	—	—	税理士	—	—	税務顧問	税理士報酬の支払(注4)	2,110	未払金	1,586
								財務システム等の賃借料(注5)	300	未払金	105
役員の近親者	熊谷トシ子 (当社代表取締役社長熊谷眞一の配偶者)	—	—	㈱ムゲンの代表取締役	被所有直接 1.3	—	—	当社の金融機関からの借入に対する債務被保証(注1)	—	—	—
代表取締役社長熊谷眞一の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ムゲン	山形市蔵王松ヶ丘	5,000	洋菓子及びパンの製造・販売方法の研究・開発	被所有直接 25.4	兼任役員 1名	ラスク販売システム開発・提供	ロイヤリティーの支払(注6)	23,895	—	—

(注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入金に対して代表取締役社長熊谷眞一及び取締役黒田辰男並びに熊谷トシ子より債務保証を受けておりましたが、保証料の支払は行なっておりません。当該取引については、平成16年8月に解消しております。

(注2) 当社は、店舗不動産の賃貸借契約の一部に対して当社代表取締役社長熊谷眞一より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行なっておりません。

(注3) 当社のリース債務の一部に対し代表取締役社長熊谷眞一より債務保証を受けておりましたが、保証料の支払は行なっておりません。当該取引については、平成16年8月に解消しております。

(注4) 税理士報酬は、渡辺税理士事務所の報酬規定を基に協議のうえ決定しております。

(注5) 監査役渡辺亮一の税務事務所が提携する㈱TKCの財務システムを賃借し、賃借料は㈱TKCの価格表を参考に決定しております。

なお、渡辺亮一は平成15年11月27日付けで監査役を退任致しましたので、平成15年11月30日までの取引金額及び残高を記載しております。

(注6) ロイヤリティーにつきましては、㈱ムゲンから提示された料率を基礎として協議のうえ決定しております。当該取引については、平成16年3月に解消しております。

当事業年度(自平成 16 年 9 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 主要 株主	熊谷真一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 39.2	—	—	当社の不動産 賃借に対する 債務被保証 (注 1)	15,051	—	—
役員	工藤裕史	—	—	当社取締役 田宮印刷株 式会社代表 取締役社長	—	—	—	印刷物の発注 (注 2)	38,544	未払金	228

(注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社は、店舗不動産の賃貸借契約の一部に対して当社代表取締役社長熊谷真一より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行なっておりません。

当該取引につきましては、当期中に全て解消しております。

(注 2) 当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が代表取締役社長である田宮印刷株式会社に発注をしております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)						
1株当たり純資産額 369,620.30円	1株当たり純資産額 122,470.96円						
1株当たり当期純利益 142,865.78円	1株当たり当期純利益 12,743.13円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,666.09円</p> <p>当社は平成17年4月1日をもって普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>92,405.08</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td>35,716.45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額(円)	92,405.08	1株当たり当期純利益(円)	35,716.45
前事業年度							
1株当たり純資産額(円)	92,405.08						
1株当たり当期純利益(円)	35,716.45						

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	242,680	200,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,680	200,509
期中平均株式数(株)	1,698	15,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	95
(うち新株引受権)	(-)	(95)
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式は新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数28株)であり、これらの詳細は、次の通りであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれた潜在株式は新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数112株)であり、これらの詳細は、次の通りであります。

(前事業年度)

	第3回無担保新株 引受権付社債 (平成12年10月30日発行)
新株引受権の残高(千円)	5,600
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	200,000
資本組入額(円)	100,000

(当事業年度)

	第3回無担保新株 引受権付社債 (平成12年10月30日発行)
新株引受権の残高(千円)	5,600
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	50,000
資本組入額(円)	25,000

(注) 平成17年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(当事業年度における主な発行済株式数の増加)

新株発行

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年7月29日	公募	2,000	260,000	97,750
平成17年8月26日	第三者割当	420	260,000	97,750

株式分割

発行年月日	発行株式数 (株)
平成17年4月1日	11,652

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) 生産高(千円)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) 生産高(千円)	前年同期比 (%)
P I S 事業部門	ラスク	783,806	884,074	112.8
M I S 事業部門	洋生菓子及び その他焼菓子等	562,324	601,645	107.0
	パン	161,600	215,092	133.1
	計	723,925	816,738	112.8
合計		1,507,731	1,700,812	112.8

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

P I S 事業におきましては、不特定多数の一般消費者からの受注に対し、受注の翌日に生産し、翌々日に出荷、すなわち販売が完了する体制となっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行なっておりますので、受注残はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) 販売高(千円)	前年同期比 (%)
P I S 事業部門	ラスク	1,553,902	1,795,743	115.6
	その他焼菓子等	210,517	240,731	114.4
	計	1,764,420	2,036,475	115.4
M I S 事業部門	洋生菓子	475,550	512,385	107.7
	ラスク	250,770	332,508	132.6
	その他焼菓子等	383,614	424,467	110.6
	パン	228,128	291,059	127.6
	料飲	216,789	268,105	123.7
	計	1,554,854	1,828,526	117.6
合計		3,319,274	3,865,002	116.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成17年9月16日付)

氏名	新所属・役職・委嘱業務等	旧所属・役職・委嘱業務等
佐島 清人	専務取締役、情報開示担当役員	取締役管理部長、情報開示担当役員
渡辺 誠二	取締役仙台M I S事業部長	取締役仙台M I S事業部次長
立石 敏行	営業支援担当取締役	取締役仙台M I S事業部長

(3) 取締役の新任予定 (平成17年11月23日付)

氏名	役職	所属・委嘱業務等
本田 政信	取締役	経営企画室長
長谷川厚人	取締役	P I S事業部長
小山 正隆	取締役	管理部長

7. その他

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年7月28日に実施した公募増資（資金調達額520,000千円）及びオーバーアロットメントに伴ない平成17年8月26日に実施した第三者割当増資（資金調達額109,200千円）の資金使途計画及び資金充当実績は、以下の通りであります。

(1) 資金使途計画

新規発行による手取金585,156千円については、全額設備資金に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

平成17年7月28日に実施した公募増資及びオーバーアロットメントに伴ない平成17年8月26日に実施した第三者割当増資の資金は、概ね計画どおり設備投資資金に充当しております。